半　期　報　告　書

第66期中　（自　平成17年１月１日
　　至　平成17年６月30日）

西宮市池田町12番20号

株式会社 新井組

１５１０９２

第66期中（自平成17年１月１日　至平成17年６月30日）

半　期　報　告　書

1　本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年９月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

2　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 新井組

目　　次

頁

第66期中 半期報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２ 【事業の内容】 …… 4

３ 【関係会社の状況】 …… 4

４ 【従業員の状況】 …… 4

第２ 【事業の状況】 …… 5

１ 【業績等の概要】 …… 5

２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 6

３ 【対処すべき課題】 …… 8

４ 【経営上の重要な契約等】 …… 9

５ 【研究開発活動】 …… 9

第３ 【設備の状況】 …… 10

１ 【主要な設備の状況】 …… 10

２ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 10

第４ 【提出会社の状況】 …… 11

１ 【株式等の状況】 …… 11

２ 【株価の推移】 …… 13

３ 【役員の状況】 …… 13

第５ 【経理の状況】 …… 14

１ 【中間連結財務諸表等】 …… 15

２ 【中間財務諸表等】 …… 33

第６ 【提出会社の参考情報】 …… 42

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 43

中間監査報告書

前中間連結会計期間 …… 45

当中間連結会計期間 …… 47

前中間会計期間 …… 49

当中間会計期間 …… 51

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年９月20日
【中間会計期間】	第66期中(自　平成17年１月１日　至　平成17年６月30日)
【会社名】	株式会社新井組
【英訳名】	ARAIGUMI　CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　酒　井　松　喜
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市池田町12番20号
【電話番号】	西宮(0798)26局8156
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長　　山　下　博　行
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市池田町12番20号
【電話番号】	西宮(0798)26局8156
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長　　山　下　博　行
【縦覧に供する場所】	株式会社新井組東京本社 (東京都渋谷区恵比寿１丁目19番15号) 株式会社新井組横浜支店 (横浜市中区不老町１丁目６番地９) 株式会社新井組名古屋支店 (名古屋市東区筒井３丁目４番12号) 株式会社新井組大阪支店 (大阪市中央区瓦町４丁目６番８号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜１丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間		自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
売上高	(百万円)	35,804	33,819	33,552	78,215	70,378
経常利益	(百万円)	485	684	555	2,100	1,523
中間(当期)純利益	(百万円)	15	68	62	35	172
純資産額	(百万円)	1,129	1,317	1,463	1,151	1,395
総資産額	(百万円)	63,427	47,077	49,517	58,001	50,444
１株当たり純資産額	(円)	43.48	50.71	56.32	44.33	53.72
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	0.61	2.64	2.42	1.37	6.63
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	1.8	2.8	3.0	2.0	2.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	639	△1,559	2,536	6,237	418
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	771	438	83	3,330	620
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,149	1,654	△1,840	△10,514	△951
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	2,013	2,340	2,673	1,807	1,893
従業員数	(人)	789	635	583	720	587

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間		自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
売上高	(百万円)	35,068	33,359	33,347	76,819	69,689
経常利益	(百万円)	421	680	546	2,015	1,508
中間(当期)純利益	(百万円)	399	68	54	410	162
資本金	(百万円)	582	582	582	582	582
発行済株式総数	(株)	26,800,000	26,800,000	26,800,000	26,800,000	26,800,000
純資産額	(百万円)	1,292	1,471	1,598	1,305	1,539
総資産額	(百万円)	63,207	46,497	49,432	56,987	50,069
1株当たり中間(年間)配当額	(円)	—	—	—	0.00	0.00
自己資本比率	(%)	2.0	3.2	3.2	2.3	3.1
従業員数	(人)	773	617	560	704	568

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年6月30日現在

区分	従業員数(人)
建設事業	582
不動産事業等	1
合計	583

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数(人)	560

(注) 従業員数は就業人員数であります。なお、このうち正社員数は431人であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社において労働組合は結成されておりません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

「第２ 事業の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が緩やかに増加し、雇用情勢も厳しさは残るものの改善に広がりが見られるなど、堅調に回復してまいりました。

主たる事業である建設業界におきましては、民間設備投資が緩やかに回復してまいりましたが、公共工事は総じて低調を続け厳しい受注環境が続きました。

このような状況の下で当社グループは、「経営改善計画」の最終年度の目標達成に全力を挙げて取り組むとともに、各施策の確実な実行に努めてまいりました。

その結果、受注高は前年同期を上回ることができましたが、売上高及び経常利益は前年同期を下回りました。

連結受注高につきましては前年同期比3.9％増の326億円余、個別ベースの受注高は前年同期比4.6％増の324億円余となりました。

連結の売上高につきましては、建設事業におきまして334億円余となり、不動産事業等売上高を含めた売上高合計は、前年同期比0.8％減の335億円余となりました。個別ベースの売上高合計は、前年同期比横ばいの333億円余となりました。

利益につきましては、連結経常利益は前年同期比18.8％減の５億円余、個別の経常利益は前年同期比19.7％減の５億円余となりました。連結中間純利益は0.6億円余、個別の中間純利益は0.5億円余となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローは25億円余の増加（前中間連結会計期間は15億円余の減少）となりました。有形固定資産や投資有価証券の売却等により投資活動によるキャッシュ・フローは0.8億円余の増加（前中間連結会計期間は４億円余の増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により18億円余の減少（前中間連結会計期間は16億円余の増加）となりました。その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は26億円余（前中間連結会計期間末は23億円余）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	31,432	32,663
不動産事業等	—	—
合計	31,432	32,663

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	33,756	33,482
不動産事業等	63	70
合計	33,819	33,552

(注) 1 当連結企業集団では建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越工事高(百万円)	期中受注工事高(百万円)	計(百万円)	期中完成工事高(百万円)	期末繰越工事高			期中施工高(百万円)
						手持工事高(百万円)	手持工事高うち施工高		
							(%)	(百万円)	
前中間会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	建築	39,427	22,448	61,875	24,032	37,842	0.9	336	23,704
	土木	15,659	8,602	24,262	9,271	14,991	1.1	159	8,791
	計	55,086	31,050	86,137	33,303	52,833	0.9	495	32,495
当中間会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	建築	36,731	25,264	61,996	24,131	37,864	0.5	195	23,991
	土木	11,679	7,206	18,885	9,153	9,732	0.3	25	9,108
	計	48,411	32,470	80,882	33,284	47,597	0.5	220	33,099
前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	建築	39,427	48,233	87,660	50,928	36,731	0.9	334	50,599
	土木	15,659	14,687	30,347	18,668	11,679	0.6	70	18,098
	計	55,086	62,921	118,008	69,596	48,411	0.8	405	68,698

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
2 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものです。
3 期中施工高は(期中完成工事高＋期末繰越施工高－前期末繰越施工高)に一致します。

② 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前上半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	建築工事	3,330	20,702	24,032
	土木工事	7,032	2,238	9,271
	計	10,362	22,940	33,303
当上半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	建築工事	2,885	21,245	24,131
	土木工事	6,785	2,367	9,153
	計	9,671	23,612	33,284

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

前上半期の完成工事のうち請負金額6億円以上の主なもの

兵庫県住宅供給公社	住吉(1)団地建替建設工事
東急不動産㈱	(仮称)早宮4丁目計画新築工事
首都高速道路公団	(高関)OE23工区(1)トンネル工事
関東地方整備局	裁判所職員総合研修所(仮称)6工区建築工事
九州地方整備局	福岡外環状道路屋形原地区改良工事

当上半期の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

藤和不動産㈱ ㈱エス・ディー・マネジメント	グランノア和泉多摩川新築工事
社会福祉法人神戸老人ホーム	特別養護老人ホーム友愛苑整備工事
㈱リクルートコスモス	(仮称)コスモ垂水旭が丘新築工事
関電産業㈱ 野村不動産㈱	(仮称)豊中服部マンション建設工事
日本道路公団	高知自動車道(四車線化)一の瀬第一トンネル工事

③ 手持工事高(平成17年6月30日)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建築工事	4,435	33,429	37,864
土木工事	7,573	2,159	9,732
計	12,008	35,589	47,597

(注) 手持工事のうち請負金額9億円以上の主なもの

ニチモ㈱ ㈱アゼル	新大阪ウィスト新築工事	平成18年3月完成予定
TOWAアインス特定目的会社 藤和不動産㈱	(仮称)豊中市新千里西町1丁目計画新築工事	平成18年3月完成予定
首都高速道路公団	KJ125工区(B)(C)換気洞道接続部工事	平成17年11月完成予定
東京都	都立世田谷地区工業高等学校(仮称)(15)増改築及び改修工事(その2)	平成17年11月完成予定
加古川市坂元・野口土地区画整理組合	公共施設等整備工事	平成19年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、企業部門の好調さが持続する中で、家計部門も改善しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気は底堅く推移すると見込まれますが、一方、情報化関連分野の在庫調整の動きや原油価格の動向等に留意する必要があります。

建設業界におきましても、今後も建設需要は減少を続けるものと思われ、ますます受注競争が厳しくなるものと予想されます。当社グループは、このような状況の中、「経営改善計画」の目標を確実に達成していく所存であります。

なお、平成15年度から平成17年度の「経営改善計画」の主要計画数値は下記のとおりであります。

（単位：億円）

	平成15年度	平成15年度	平成16年度	平成16年度	平成17年度	平成17年度
	12月期計画	12月期実績	12月期計画	12月期実績	中間期実績	12月期計画
受注高	550	602	550	629	324	550
完成工事高	690	750	560	696	332	550
完成工事総利益	67	67	50	51	22	48
営業利益	26	26	24	20	7	22
経常利益	18	20	16	15	5	15
有利子負債	296	225	233	196	179	196

（注）数値は、いずれも個別ベースであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

（建設事業）

当社の研究開発活動は、技術力の向上と社会貢献を目標として応用技術に主力を置き、全社的な施工体制の強化と積極的な技術提案を目指して取り組んでおります。

さらに、研究開発活動の拡大と効率化を図るため、国土交通省との共同研究をはじめ、大学、研究機関、異業種企業との共同開発や技術提携にも力を傾注しております。

当中間連結会計期間は、生産の合理化と耐震性の向上、品質の確保ならびに環境対策と性能保証に向けた技術力の整備に主眼を置いた研究開発活動を行い、研究開発費として14百万円を投入しました。

なお、当中間連結会計期間における主な研究開発活動は以下のとおりです。

1　高耐久高品位ハウジングシステムに関する研究開発と実用化
2　高層鉄筋コンクリート造構工法に関する研究開発と実用化
3　混合構造・免震構造・制振構法の実用化
4　ＡＨＥＤ―ＲＣＳの実用化
5　ＳＰＬＩＴ工法の実用化
6　ＡＴＯＭｉＫ合成壁の実用化
7　耐震補強技術の研究開発と実用化
8　新補強土工法の研究開発と実用化
9　建設廃材の再資源化と有効利用に関する研究開発と実用化
10　屋上緑化・壁面緑化の実用化

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

（不動産事業等）

研究開発活動は特段行われておりません。

第３　【設備の状況】

１　【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２　【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	81,650,000
計	81,650,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(平成17年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成17年９月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	26,800,000	26,800,000	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	26,800,000	26,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年６月30日	—	26,800,000	—	582	—	282

(4) 【大株主の状況】

平成17年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社鴻池組	大阪市中央区北久宝寺町３丁目６番１号	9,110	33.99
テクノエンジニアリング株式会社	兵庫県西宮市松原町４番５号	2,360	8.81
ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド	東京都港区六本木６丁目10番１号	1,340	5.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町１丁目１番２号	817	3.05
新井組共栄会	兵庫県西宮市池田町12番20号	762	2.84
新井組従業員持株会	兵庫県西宮市池田町12番20号	647	2.42
新井組新友会	兵庫県西宮市池田町12番20号	577	2.15
石橋産業株式会社	東京都目黒区下目黒２丁目23番18号	294	1.10
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町２丁目１番１号	283	1.06
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関３丁目７番３号	275	1.03
計	—	16,469	61.45

（注）１　上記のほか当社所有の自己株式819千株（3.06%）があります。
　　２　新井組共栄会は当社取引先持株会です。
　　３　新井組新友会は当社従業員の互助会です。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 819,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,856,400	258,564	同上
単元未満株式	普通株式 123,800	—	同上
発行済株式総数	26,800,000	—	—
総株主の議決権	—	258,564	—

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が44,700株（議決権447個）含まれております。
　　２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱新井組	兵庫県西宮市池田町12番20号	819,800	—	819,800	3.06
計	—	819,800	—	819,800	3.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	273	242	249	230	228	227
最低(円)	194	215	207	198	206	211

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載しました。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

前中間連結会計期間(平成16年１月１日から平成16年６月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年１月１日から平成17年６月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当中間連結会計期間(平成17年１月１日から平成17年６月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年１月30日内閣府令第５号)附則第３項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

前中間会計期間(平成16年１月１日から平成16年６月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年１月１日から平成17年６月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間(平成17年１月１日から平成17年６月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年１月30日内閣府令第５号)附則第３項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年１月１日から平成16年６月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年１月１日から平成17年６月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年１月１日から平成16年６月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年１月１日から平成17年６月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
現金預金			2,340			2,673			1,893	
受取手形・完成工事未収入金等	※2,3		31,575			34,155			35,588	
有価証券			0			0			0	
未成工事支出金等			1,072			789			988	
販売用不動産	※2		1,526			1,526			1,526	
短期貸付金			1			0			1	
前払費用			350			287			277	
その他			1,711			2,593			2,461	
貸倒引当金			△191			△259			△308	
流動資産合計			38,387	81.5		41,766	84.3		42,430	84.1
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産										
建物・構築物	※2	2,029			1,951			2,000		
機械・運搬具・工具器具備品		746			757			747		
土地	※2	2,058			1,950			1,987		
減価償却累計額		△1,565	3,269		△1,584	3,075		△1,590	3,144	
2 無形固定資産			238			163			199	
3 投資その他の資産										
投資有価証券	※2	1,114			991			991		
長期貸付金		123			119			122		
繰延税金資産		1,558			1,511			1,514		
その他		2,908			2,398			2,568		
貸倒引当金		△522	5,182		△510	4,511		△526	4,670	
固定資産合計			8,690	18.5		7,750	15.7		8,014	15.9
資産合計			47,077	100.0		49,517	100.0		50,444	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成16年6月30日）金額（百万円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成17年6月30日）金額（百万円）	構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成16年12月31日）金額（百万円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
支払手形・工事未払金等	※3	20,391		26,216		25,260	
短期借入金	※2	21,998		17,672		19,490	
未払費用		4		6		4	
未成工事受入金		732		580		405	
完成工事補償引当金		159		199		404	
賞与引当金		23		24		23	
その他		1,648		2,431		2,619	
流動負債合計		44,958	95.5	47,131	95.2	48,206	95.5
Ⅱ 固定負債							
長期借入金	※2	229		109		132	
退職給付引当金		509		747		642	
役員退職引当金		44		48		48	
その他		18		16		18	
固定負債合計		801	1.7	923	1.8	842	1.7
負債合計		45,759	97.2	48,054	97.0	49,049	97.2
（少数株主持分）							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
（資本の部）							
Ⅰ 資本金		582	1.2	582	1.2	582	1.1
Ⅱ 資本剰余金		282	0.6	282	0.6	282	0.6
Ⅲ 利益剰余金		293	0.6	460	0.9	397	0.8
Ⅳ その他有価証券評価差額金		160	0.4	140	0.3	135	0.3
Ⅴ 自己株式	※2	△1	△0.0	△1	△0.0	△1	△0.0
資本合計		1,317	2.8	1,463	3.0	1,395	2.8
負債、少数株主持分及び資本合計		47,077	100.0	49,517	100.0	50,444	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	前連結会計年度の要約連結損益計算書（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ 売上高										
完成工事高		33,756			33,482			70,269		
不動産事業等売上高		63	33,819	100.0	70	33,552	100.0	108	70,378	100.0
Ⅱ 売上原価										
完成工事原価		31,145			31,217			65,087		
不動産事業等売上原価		82	31,228	92.3	60	31,278	93.2	125	65,212	92.7
売上総利益										
完成工事総利益		2,611			2,264			5,182		
不動産事業等売上総利益		—			9			—		
不動産事業等売上総損失		19	2,591	7.7	—	2,274	6.8	16	5,166	7.3
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1		1,675	5.0		1,485	4.4		3,161	4.5
営業利益			915	2.7		788	2.4		2,004	2.8
Ⅳ 営業外収益										
受取利息		0			0			0		
受取配当金		5			4			7		
消費税等還付加算金		—			11			—		
雑収入		8	14	0.0	24	41	0.1	23	31	0.1
Ⅴ 営業外費用										
支払利息		244			217			485		
手形売却損		—			45			—		
雑支出		1	245	0.7	11	274	0.8	27	513	0.7
経常利益			684	2.0		555	1.7		1,523	2.2
Ⅵ 特別利益										
前期損益修正益	※2	102			41			129		
固定資産売却益	※3	7			35			15		
その他		0	109	0.4	—	76	0.2	0	145	0.2
Ⅶ 特別損失										
前期損益修正損	※4	331			495			779		
割増退職金		25			5			27		
貸倒引当金繰入額		109			—			235		
貸倒損失		56			—			136		
その他	※5	212	736	2.2	50	551	1.7	248	1,428	2.0
税金等調整前中間（当期）純利益			57	0.2		80	0.2		240	0.4
法人税、住民税及び事業税		22			17			40		
法人税等調整額		△33	△10	△0.0	—	17	0.0	27	68	0.1
中間（当期）純利益			68	0.2		62	0.2		172	0.3

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)		当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
Ⅰ　資本剰余金期首残高			282		282		282
Ⅱ　資本剰余金中間期末(期末)残高			282		282		282
(利益剰余金の部)							
Ⅰ　利益剰余金期首残高			225		397		225
Ⅱ　利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		68	68	62	62	172	172
Ⅲ　利益剰余金中間期末(期末)残高			293		460		397

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		57	80	240
減価償却費		86	80	171
貸倒引当金の増加・減少(△)額		54	△65	175
退職給付引当金の増加額		65	104	199
受取利息及び受取配当金		△5	△5	△8
支払利息		244	217	485
投資有価証券売却益		△4	△15	△13
投資有価証券評価損		0	—	0
有形固定資産廃棄損		3	40	8
有形固定資産売却益		—	△19	—
有形固定資産売却損		197	—	204
貸倒損失		56	—	—
未払消費税等の増加・減少(△)額		△873	2	△873
未収消費税等の増加(△)・減少額		—	545	△545
売上債権の減少額		8,486	1,463	4,426
たな卸資産の減少額		723	199	808
仕入債務の増加・減少(△)額		△10,306	955	△5,438
未成工事受入金の増加・減少(△)額		△102	175	△430
未収入金の増加(△)・減少額		—	△764	751
その他		73	△221	769
小計		△1,241	2,773	933
利息及び配当金の受取額		7	5	9
利息の支払額		△266	△212	△474
法人税等の支払額		△58	△30	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,559	2,536	418

		前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅱ　投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		0	—	0
有形固定資産の 取得による支出		△68	△53	△75
有形固定資産の 売却による収入		376	58	450
投資有価証券の 取得による支出		—	△1	△1
投資有価証券の 売却による収入		81	24	172
貸付けによる支出		△18	△13	△33
貸付金の回収による収入		59	16	74
その他		9	52	32
投資活動による キャッシュ・フロー		438	83	620
Ⅲ　財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増加・ 減少(△)額		1,900	△1,818	△397
長期借入金の 返済による支出		△246	△21	△553
自己株式の取得による支出		△0	△0	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		1,654	△1,840	△951
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
Ⅴ　現金及び現金同等物の 増加額		533	779	86
Ⅵ　現金及び現金同等物 の期首残高		1,807	1,893	1,807
Ⅶ　現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,340	2,673	1,893

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
1　連結の範囲に関する事項	連結子会社数　　１社 連結子会社名 ㈱建創 主要な非連結子会社名 該当なし	連結子会社数　　１社 連結子会社名 ㈱建創 主要な非連結子会社名 該当なし	連結子会社数　　１社 連結子会社名 ㈱建創 主要な非連結子会社名 該当なし
2　持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3　連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左	連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。
4　会計処理基準に関する事項			
(1)　重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 ①　販売用不動産 個別法による原価法 ②　未成工事支出金等（未成工事支出金） 個別法による原価法 ③　未成工事支出金等（材料貯蔵品） 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 ①　販売用不動産 同左 ②　未成工事支出金等（未成工事支出金） 同左 ③　未成工事支出金等（材料貯蔵品） 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 ①　販売用不動産 同左 ②　未成工事支出金等（未成工事支出金） 同左 ③　未成工事支出金等（材料貯蔵品） 同左

	前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 同左	有形固定資産 同左
	無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	無形固定資産 同左	無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
	完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上する方法によっております。	完成工事補償引当金 同左	完成工事補償引当金 同左
	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上する方法によっております。	賞与引当金 同左	賞与引当金 同左

	前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	退職給付引当金 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
	役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100％を計上しております。	役員退職引当金 同左	役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100％を計上しております。
(4) 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は工事進行基準によっております。	同左	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

	前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
5　（中間）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

表示方法の変更

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）
――	前中間連結会計期間において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「手形売却損」は0百万円であります。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

	前中間連結会計期間末 （平成16年６月30日）	当中間連結会計期間末 （平成17年６月30日）	前連結会計年度末 （平成16年12月31日）
１　受取手形割引高	―百万円	199百万円	―百万円
※２　担保の状況	担保付債務 短期借入金　6,494百万円 （うち１年以内返済予定長期借入金）　(233百万円) 長期借入金　229百万円 担保提供資産 受取手形　249百万円 販売用不動産　1,057百万円 建物　925百万円 土地　1,984百万円 投資有価証券　540百万円 計　4,757百万円 なお、当中間連結会計期間末の自己株式(816,780株)には、平成14年10月31日故新井辰一氏のご遺族より無償で提供された807,450株を含んでおり、当該自己株式のうち807,400株は借入金の担保に供しております。	担保付債務 短期借入金　6,163百万円 （うち１年以内返済予定長期借入金）　(44百万円) 長期借入金　109百万円 担保提供資産 販売用不動産　1,057百万円 建物　863百万円 土地　1,876百万円 投資有価証券　421百万円 計　4,220百万円 なお、当中間連結会計期間末の自己株式(819,839株)には、無償で取得した807,450株を含んでおり、当該自己株式のうち807,400株は借入金の担保に供しております。	担保付債務 短期借入金　6,179百万円 （うち１年以内返済予定長期借入金）　(43百万円) 長期借入金　132百万円 担保提供資産 販売用不動産　1,057百万円 建物　890百万円 土地　1,912百万円 投資有価証券　437百万円 計　4,298百万円 なお、当連結会計年度末の自己株式(818,633株)には、無償で取得した807,450株を含んでおり、当該自己株式のうち807,400株は借入金の担保に供しております。
※３　連結会計年度末日満期手形の処理	――	――	連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　5百万円 支払手形　707百万円
４　偶発債務（保証債務）	連結会社以外の会社等の借入金等に対して債務保証を行っております。 ㈱ダイドーサービス　350百万円 藤和不動産㈱他　301百万円 その他（２件）　0百万円 計　652百万円	連結会社以外の会社の手付金等保証に対して連帯保証を行っております。 ㈱ダイドーサービス　322百万円 ニチモ㈱・㈱アゼル　278百万円 昭和住宅㈱　17百万円 計　618百万円	連結会社以外の会社等の手付金等保証に対して連帯保証等を行っております。 ㈱ダイドーサービス　516百万円 藤和不動産㈱及び㈱エス・ディー・マネジメント　505百万円 ニチモ㈱・㈱アゼル　90百万円 昭和住宅㈱　5百万円 その他（２件）　0百万円 計　1,117百万円

（中間連結損益計算書関係）

	前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
※１　販売費及び一般管理費の主要な費目	従業員給料手当　642百万円 退職給付引当金繰入額　66百万円 地代家賃　206百万円	従業員給料手当　537百万円 退職給付引当金繰入額　77百万円 地代家賃　165百万円	従業員給料手当　1,206百万円 退職給付引当金繰入額　145百万円 地代家賃　389百万円
※２　前期損益修正益の内訳	貸倒引当金戻入　57百万円 未収入金計上差額　32百万円 その他　12百万円 計　102百万円	貸倒引当金戻入　20百万円 工事未払金計上差額　9百万円 その他　10百万円 計　41百万円	貸倒引当金戻入　68百万円 労災保険料還付金　21百万円 未収入金計上差額　21百万円 その他　19百万円 計　129百万円
※３　固定資産売却益の内訳	投資有価証券売却益　4百万円 その他　2百万円 計　7百万円	土地売却益　19百万円 投資有価証券売却益　15百万円 計　35百万円	投資有価証券売却益　13百万円 その他　2百万円 計　15百万円
※４　前期損益修正損の内訳	工事未払金計上差額　164百万円 手直し費用　58百万円 その他　107百万円 計　331百万円	受注計上差額　311百万円 工事未払金計上差額　163百万円 その他　20百万円 計　495百万円	手直し費用　207百万円 工事未払金計上差額　217百万円 その他　355百万円 計　779百万円
※５　特別損失の「その他」の内訳	土地建物売却損　197百万円 その他　15百万円 計　212百万円	固定資産廃棄損　40百万円 その他　9百万円 計　50百万円	土地売却損　203百万円 建物売却損　1百万円 固定資産廃棄損　8百万円 ゴルフ会員権評価損　17百万円 その他　17百万円 計　248百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成16年６月30日） 現金預金勘定　2,340百万円 現金及び現金同等物　2,340百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年６月30日） 現金預金勘定　2,673百万円 現金及び現金同等物　2,673百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成16年12月31日） 現金預金勘定　1,893百万円 現金及び現金同等物　1,893百万円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th></th><th>前中間連結会計期間
（自　平成16年１月１日
至　平成16年６月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成17年１月１日
至　平成17年６月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成16年１月１日
至　平成16年12月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>中間期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置・車両運搬具</td><td>15</td><td>9</td><td>6</td></tr>
<tr><td>工具器具・備品</td><td>210</td><td>155</td><td>54</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>9</td><td>5</td><td>4</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>235</td><td>169</td><td>65</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>中間期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置・車両運搬具</td><td>7</td><td>3</td><td>4</td></tr>
<tr><td>工具器具・備品</td><td>119</td><td>92</td><td>27</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>13</td><td>2</td><td>11</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>141</td><td>98</td><td>42</td></tr>
</table>
同左</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置・車両運搬具</td><td>13</td><td>5</td><td>8</td></tr>
<tr><td>工具器具・備品</td><td>182</td><td>142</td><td>40</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>10</td><td>1</td><td>9</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>206</td><td>148</td><td>57</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td></tr>
<tr><td>② 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額</td><td>１年内　36百万円
１年超　28百万円
計　65百万円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td><td>１年内　20百万円
１年超　21百万円
計　42百万円
同左</td><td>１年内　30百万円
１年超　27百万円
計　57百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td></tr>
<tr><td>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>支払リース料</td><td>25百万円</td><td>16百万円</td><td>47百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>25百万円</td><td>16百万円</td><td>47百万円</td></tr>
<tr><td>④ 減価償却費相当額の算定方法</td><td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>同左</td><td>同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成16年６月30日）

有価証券

1　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	378	648	270
(2) 債券			
国債・地方債等	0	0	—
合計	378	648	270

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損０百万円を計上しております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2　時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）　466百万円

当中間連結会計期間末（平成17年６月30日）

有価証券

1　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	286	522	235
(2) 債券			
国債・地方債等	0	0	—
合計	287	523	235

2　時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式　469百万円

前連結会計年度末(平成16年12月31日)

1　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	295	523	227
(2) 債券			
国債・地方債等	0	0	—
合計	296	524	227

(注)　当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損０百万円を計上しております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)　467百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自　平成16年１月１日　至　平成16年６月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　平成17年１月１日　至　平成17年６月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成16年１月１日　至　平成16年６月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90％を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意10）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

当中間連結会計期間（自　平成17年１月１日　至　平成17年６月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90％を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意10）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

前連結会計年度（自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90％を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意13）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成16年１月１日　至　平成16年６月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成17年１月１日　至　平成17年６月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自　平成16年１月１日　至　平成16年６月30日）

海外売上高はありません。

当中間連結会計期間（自　平成17年１月１日　至　平成17年６月30日）

海外売上高はありません。

前連結会計年度（自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日）

海外売上高はありません。

（１株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
１株当たり純資産額	50.71円	56.32円	53.72円
１株当たり中間（当期）純利益	2.64円	2.42円	6.63円

（注）１　前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

２　１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	68	62	172
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	68	62	172
普通株式の期中平均株式数（千株）	25,984	25,980	25,983

(2)　【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成16年6月30日）金額（百万円）		構成比（%）	当中間会計期間末（平成17年6月30日）金額（百万円）		構成比（%）	前事業年度の要約貸借対照表（平成16年12月31日）金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ 流動資産										
現金預金		2,161			2,593			1,658		
受取手形	※2，5	398			478			493		
完成工事未収入金		30,703			33,538			34,858		
販売用不動産	※2	1,526			1,526			1,526		
未成工事支出金		436			199			359		
短期貸付金		1			0			1		
その他		2,662			3,493			3,356		
貸倒引当金		△188			△258			△306		
流動資産合計			37,700	81.1		41,572	84.1		41,946	83.8
Ⅱ 固定資産										
有形固定資産										
土地	※2	2,006			1,898			1,935		
その他	※1，2	1,173			1,089			1,120		
有形固定資産計		3,179			2,988			3,055		
無形固定資産		196			122			158		
投資その他の資産										
繰延税金資産		1,558			1,511			1,514		
その他	※2	4,384			3,748			3,920		
貸倒引当金		△522			△510			△526		
投資その他の資産計		5,420			4,750			4,909		
固定資産合計			8,797	18.9		7,860	15.9		8,122	16.2
資産合計			46,497	100.0		49,432	100.0		50,069	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成16年６月30日） 金額（百万円）		構成比（%）	当中間会計期間末（平成17年６月30日） 金額（百万円）		構成比（%）	前事業年度の要約貸借対照表（平成16年12月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
支払手形	※５	7,700			9,881			10,058		
工事未払金		11,979			16,136			14,706		
短期借入金	※２	21,998			17,672			19,490		
未払法人税等		22			27			40		
未成工事受入金		732			580			405		
完成工事補償引当金		159			199			404		
賞与引当金		23			24			23		
その他		1,626			2,405			2,579		
流動負債合計			44,242	95.1		46,927	94.9		47,706	95.3
Ⅱ　固定負債										
長期借入金	※２	229			109			132		
退職給付引当金		509			747			642		
役員退職引当金		44			48			48		
固定負債合計			783	1.7		906	1.9		823	1.6
負債合計			45,026	96.8		47,833	96.8		48,530	96.9
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			582	1.3		582	1.2		582	1.2
Ⅱ　資本剰余金										
1　資本準備金		282			282			282		
資本剰余金合計			282	0.6		282	0.5		282	0.5
Ⅲ　利益剰余金										
1　任意積立金		330			183			330		
2　中間（当期）未処分利益		116			412			210		
利益剰余金合計			447	1.0		596	1.2		541	1.1
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			160	0.3		140	0.3		135	0.3
Ⅴ　自己株式	※２		△1	△0.0		△1	△0.0		△1	△0.0
資本合計			1,471	3.2		1,598	3.2		1,539	3.1
負債資本合計			46,497	100.0		49,432	100.0		50,069	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日） 金額(百万円)		百分比(%)	当中間会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日） 金額(百万円)		百分比(%)	前事業年度の要約損益計算書（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日） 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高										
完成工事高		33,303			33,284			69,596		
不動産事業等売上高		55	33,359	100.0	62	33,347	100.0	92	69,689	100.0
Ⅱ 売上原価										
完成工事原価		30,734			31,071			64,505		
不動産事業等売上原価		77	30,812	92.4	55	31,126	93.4	116	64,621	92.7
売上総利益										
完成工事総利益		2,568			2,213			5,091		
不動産事業等売上総利益		—			7			—		
不動産事業等売上総損失		22	2,546	7.6	—	2,220	6.6	23	5,068	7.3
Ⅲ 販売費及び一般管理費			1,635	4.9		1,440	4.3		3,079	4.4
営業利益			911	2.7		780	2.3		1,989	2.9
Ⅳ 営業外収益										
受取利息		0			0			0		
その他		13	14	0.0	40	41	0.1	30	31	0.0
Ⅴ 営業外費用										
支払利息		244			217			485		
その他		1	245	0.7	57	274	0.8	27	512	0.7
経常利益			680	2.0		546	1.6		1,508	2.2
Ⅵ 特別利益	※1		107	0.3		74	0.2		142	0.2
Ⅶ 特別損失										
前期損益修正損	※2	325			492			771		
固定資産売却損	※3	197			—			205		
割増退職金		25			5			27		
貸倒引当金繰入額		109			—			235		
貸倒損失		56			—			136		
その他	※4	14	731	2.2	50	549	1.6	43	1,420	2.0
税引前中間(当期)純利益			57	0.1		71	0.2		229	0.4
法人税、住民税及び事業税		22			17			40		
法人税等調整額		△33	△11	△0.1	—	17	0.0	27	67	0.1
中間(当期)純利益			68	0.2		54	0.2		162	0.3
前期繰越利益			48			357			48	
中間(当期)未処分利益			116			412			210	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
１　資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産			
販売用不動産	個別法による原価法	同左	同左
未成工事支出金	個別法による原価法	同左	同左
材料貯蔵品	移動平均法による原価法	同左	同左
２　固定資産の減価償却の方法			
有形固定資産	定率法（ただし平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同左	同左
無形固定資産	定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	同左	同左
３　引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左

	前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
	完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上する方法によっております。	完成工事補償引当金 同左	完成工事補償引当金 同左
	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上する方法によっております。	賞与引当金 同左	賞与引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	退職給付引当金 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
	役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間会計期間末要支給額の100％を計上しております。	役員退職引当金 同左	役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100％を計上しております。
4　完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は、工事進行基準によっております。	同左	同左
工事進行基準による完成工事高	30,070百万円	31,496百万円	63,147百万円
工事進行基準による完成工事原価	27,660百万円	29,493百万円	58,635百万円

	前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
5　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6　その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。なお仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺し、流動負債の「その他」で表示しております。	同左	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

	前中間会計期間末 （平成16年６月30日）	当中間会計期間末 （平成17年６月30日）	前事業年度末 （平成16年12月31日）
※１　有形固定資産減価償却累計額	1,527百万円	1,543百万円	1,551百万円
※２　担保資産	下記の資産は長期借入金229百万円及び短期借入金6,494百万円の担保に供しております。 受取手形　249百万円 販売用不動産　1,057百万円 建物　925百万円 土地　1,984百万円 投資有価証券　540百万円 計　4,757百万円 なお、中間期末の自己株式(816,780株)には、平成14年10月31日故新井辰一氏のご遺族より無償で提供された807,450株を含んでおり、当該自己株式のうち807,400株は借入金の担保に供しております。	下記の資産は長期借入金109百万円及び短期借入金6,163百万円の担保に供しております。 販売用不動産　1,057百万円 建物　863百万円 土地　1,876百万円 投資有価証券　421百万円 計　4,220百万円 なお、中間期末の自己株式(819,839株)には、無償で取得した807,450株を含んでおり、当該自己株式のうち807,400株は借入金の担保に供しております。	下記の資産は長期借入金132百万円及び短期借入金6,179百万円の担保に供しております。 販売用不動産　1,057百万円 建物　890百万円 土地　1,912百万円 投資有価証券　437百万円 計　4,298百万円 なお、期末の自己株式(818,633株)には、無償で取得した807,450株を含んでおり、当該自己株式のうち807,400株は借入金の担保に供しております。
3　偶発債務(保証債務)	下記の会社等の借入金等に対して保証を行っております。 ㈱ダイドーサービス　350百万円 藤和不動産㈱他　301百万円 その他(２件)　0百万円 計　652百万円	下記の会社の手付金等保証に対して連帯保証を行っております。 ㈱ダイドーサービス　322百万円 ニチモ㈱・㈱アゼル　278百万円 昭和住宅㈱　17百万円 計　618百万円	下記の会社等の手付金等保証に対して連帯保証等を行っております。 ㈱ダイドーサービス　516百万円 藤和不動産㈱及び㈱エス・ディー・マネジメント　505百万円 ニチモ㈱・㈱アゼル　90百万円 昭和住宅㈱　5百万円 その他(２件)　0百万円 計　1,117百万円
4　受取手形割引高	—百万円	199百万円	—百万円
※５　期末日満期手形の処理	――	――	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は、金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形　5百万円 支払手形　703百万円

（中間損益計算書関係）

	前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）		当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）		前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	
※１　特別利益の内訳	貸倒引当金戻入	56百万円	貸倒引当金戻入	19百万円	貸倒引当金戻入	66百万円
	未収入金計上差額	32百万円	工事未払金計上差額	9百万円	労災保険料還付金	21百万円
	未払金計上差額	7百万円	土地売却益	19百万円	未収入金計上差額	21百万円
	投資有価証券売却益	4百万円	投資有価証券売却益	15百万円	投資有価証券売却益	13百万円
	その他	6百万円	その他	10百万円	その他	19百万円
	計	107百万円	計	74百万円	計	142百万円
※２　前期損益修正損の内訳	工事未払金計上差額	159百万円	受注計上差額	311百万円	手直し費用	206百万円
	手直し費用	58百万円	工事未払金計上差額	163百万円	工事未払金計上差額	211百万円
	その他	107百万円	その他	17百万円	その他	353百万円
	計	325百万円	計	492百万円	計	771百万円
※３　固定資産売却損の内訳	土地建物売却損	197百万円	――		土地建物売却損	204百万円
	その他	0百万円			その他	0百万円
	計	197百万円			計	205百万円
※４　特別損失の「その他」の内訳	ゴルフ会員権評価損	7百万円	固定資産廃棄損	40百万円	ゴルフ会員権評価損	17百万円
	固定資産廃棄損	3百万円	その他	9百万円	固定資産廃棄損	8百万円
	その他	3百万円	計	50百万円	その他	17百万円
	計	14百万円			計	43百万円
５　減価償却実施額	有形固定資産	43百万円	有形固定資産	41百万円	有形固定資産	86百万円
	無形固定資産	39百万円	無形固定資産	38百万円	無形固定資産	77百万円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th></th><th>前中間会計期間
（自　平成16年１月１日
至　平成16年６月30日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成17年１月１日
至　平成17年６月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成16年１月１日
至　平成16年12月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>中間期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置・車輌運搬具</td><td>15</td><td>9</td><td>6</td></tr>
<tr><td>工具器具・備品</td><td>210</td><td>155</td><td>54</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>4</td><td>0</td><td>4</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>230</td><td>165</td><td>65</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>中間期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置・車輌運搬具</td><td>7</td><td>3</td><td>4</td></tr>
<tr><td>工具器具・備品</td><td>119</td><td>92</td><td>27</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>8</td><td>1</td><td>6</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>135</td><td>97</td><td>37</td></tr>
</table>
同左</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置・車両運搬具</td><td>13</td><td>5</td><td>8</td></tr>
<tr><td>工具器具・備品</td><td>182</td><td>142</td><td>40</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>4</td><td>0</td><td>3</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>200</td><td>148</td><td>52</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td></tr>
<tr><td>②　未経過リース料中間期末(期末)残高相当額</td><td>１年内　36百万円
１年超　28百万円
計　65百万円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td><td>１年内　19百万円
１年超　18百万円
計　37百万円
同左</td><td>１年内　29百万円
１年超　22百万円
計　52百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td></tr>
<tr><td>③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料
減価償却費相当額</td><td>

25百万円
25百万円</td><td>

15百万円
15百万円</td><td>

46百万円
46百万円</td></tr>
<tr><td>④　減価償却費相当額の算定方法</td><td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>同左</td><td>同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成16年６月30日）及び当中間会計期間末（平成17年６月30日）並びに前事業年度末（平成16年12月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2)　【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書の訂正報告書	有価証券報告書(第64期)に係る訂正報告書		平成17年２月24日 近畿財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第65期)	自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日	平成17年３月31日 近畿財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成１６年9月１０日

株式会社 新井組
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　蔭山幸男

関与社員　公認会計士　松田　茂

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新井組の平成１６年1月１日から平成１６年１２月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成１６年1月１日から平成１６年6月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新井組及び連結子会社の平成１６年6月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成１６年1月１日から平成１６年6月３０日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成１７年９月９日

株式会社 新井組
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔭山幸男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新井組の平成１７年１月１日から平成１７年１２月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成１７年１月１日から平成１７年６月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新井組及び連結子会社の平成１７年６月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成１７年１月１日から平成１７年６月３０日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成１６年9月１０日

株式会社 新井組
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　蔭山幸男

関与社員　公認会計士　松田　茂

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新井組の平成１６年１月１日から平成１６年１２月３１日までの第６５期事業年度の中間会計期間（平成１６年１月１日から平成１６年６月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新井組の平成１６年６月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成１６年１月１日から平成１６年６月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成１７年９月９日

株式会社新井組
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　蔭山幸男

指定社員
業務執行社員　公認会計士　松田　茂

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新井組の平成１７年１月１日から平成１７年１２月３１日までの第６６期事業年度の中間会計期間（平成１７年１月１日から平成１７年６月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新井組の平成１７年６月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成１７年１月１日から平成１７年６月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。